

気候変動への取り組みにおいて、CDPの最高評価「Aリスト」に 4年連続で選定

JTは、国際NGOのCDP^{※1}より、気候変動に関し、その対応と戦略において優れた取り組みを行う企業として、最高評価である「Aリスト」^{※2}に4年連続で選定されました。



JTグループは、健全かつ持続可能で豊かな環境が将来の世代に引き継がれるよう、社会およびJTグループのバリューチェーンにおける環境課題に取り組み、企業活動と環境の調和の実現に注力しています。

近年、事業環境が大きく変化するなか、JTグループは、2019年に「JTグループ環境計画 2030」を策定し、「エネルギー・温室効果ガス」「自然資源」「廃棄物」の3つを重要な取り組み領域に選定し、環境課題への取り組みを推進しているところです。具体的には、気候変動に関して再生可能エネルギーの導入推進、ならびに事業活動および購入する原材料・サービスに由来する温室効果ガス排出量削減等に取り組んでいます。

このたびCDPによる国際的に影響力のある企業調査において「Aリスト」に選定されたことは、このような取り組みの成果と透明性ある情報開示が評価されたものと考えています。2022年の評価対象となった15,000社以上のうち、気候変動が「Aリスト」に選定されたのは全世界で283社、日本で74社です。JTはその1社として、2016年、2019年、2020年、2021年に続き5回目の「Aリスト」選定となります。

JTグループでは、サステナビリティを経営上の最重要課題の一つと捉え、ESG課題に取り組んでおり、「JTグループ環境計画 2030」については、エネルギー・温室効果ガスの目標^{※3}を更新し、2030年までにJTグループ事業におけるカーボンニュートラルを達成し、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出のネットゼロ実現を目指しています。

今後もステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるためにJTグループが生み出す価値をより一層高めまいります。

※1 CDP

CDP（本部：ロンドン）は企業に対し、環境や自然資源に及ぼす影響に関する情報の開示や、その影響を軽減する対策を取るよう働きかけている国際NGO。運用資産131兆米ドルを有する680以上の機関投資家を代表して世界の上場企業を対象に企業の気候変動や水資源等に関する考え方、取り組み、実績等に関する質問書を送付し、その回答をもとに評価を行い、公表している。

※2 Aリスト

CDPは各企業の回答結果に基づき、リーダーシップレベル（A・A-）、マネジメントレベル（B・B-）、認識レベル（C・C-）、情報開示レベル（D・D-）の4段階に評価する。さらにリーダーシップレベルの中から、最高レベルのAリスト企業が選定される。

※3 エネルギー・温室効果ガスの目標

2030年の温室効果ガス排出量削減目標は、国際イニシアティブであるSBT（Science Based Targets）イニシアティブより「1.5°C目標」の認定を取得済み。